

平成24年度以降の新たな沖縄振興策の検討の基本方向

振興策全体の基本方向

沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成

主な政策課題の基本方向

産業の振興

観光

外国人観光客の誘客、高付加価値化、
自然環境の保全との両立等の課題を踏まえた措置
観光振興地域の拡充、航空機燃料税軽減措置の延長等

物流

臨空・臨港型産業(国際物流拠点産業)の集積の促進
国際物流拠点産業集積地域(仮称)制度の創設、
航空貨物に係る航空機燃料税軽減措置の延長等

その他

産業イノベーション創出の促進
科学技術の振興
中小企業支援
雇用の促進

情報

IT関連企業の更なる集積の促進
情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区の拡充等

金融

金融業等の集積及び高度化の促進
金融業務特別地区制度の拡充等

農林水産業等の振興
再生可能エネルギーの利用促進 等

離島振興・交通ネットワーク

・税制措置の延長、物流・移動コスト低減等の離島振興
・鉄軌道は諸課題を踏まえ引き続き調査検討

子育て、人材の育成、医療・福祉等

・子育て環境の整備、教育、人材育成、離島・へき地における
医療の確保等のための措置

沖縄振興のための新たな交付金

・より自由度の高い一括交付金を創設
・具体的な制度設計は全国ベースの制度設計等を踏まえ検討

駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化

・駐留軍用地の跡地利用に関する規定を一元化した
新たな法律の整備を検討

新たな沖縄振興計画(仮称)

・県の主体的な役割と国の責務の双方を勘案しつつ、県が策定主体となり、国が支援する方向で法制的に検討
次期法制の対象期間は10年とし、計画は一定期間経過後に必要な検証・見直し

平成24年度は現行の「沖縄振興特別措置法」の期限到来後の新たな沖縄振興のスタートを切る重要な年度。

大変厳しい財政状況の中、概算要求組替え基準の下で、沖縄振興予算については、最大限の金額の確保に努め、総額2,437億円(前年度:2,301億円、対前年度比105.92%)(東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費38億円及び日本再生重点化措置要望273億円を含む)を積み上げ方式で要求・要望。

より自由度の高い沖縄の一括交付金を創設することとし、事項要求。

具体的な制度設計等については、予算編成過程において、全国ベースでの制度設計を踏まえ、国の責務としての沖縄振興の在り方を勘案しつつ、検討。

主な要求事項

より自由度の高い沖縄の一括交付金の創設(新規) 事項要求

23年度に創設した沖縄振興自主戦略交付金については、上記のほかに365億円(うち要望枠52億円)を要求要望。

沖縄の優位性を生かした自立型経済の発展

【外国人観光客の誘客拡大や高付加価値化に向けた観光振興】

多言語観光案内サイン整備事業(新規)52百万円

・外国人観光客の利便性向上による沖縄観光の国際化の推進

スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(新規)106百万円

・スポーツ観戦・参加等と観光を効果的に組み合わせたスポーツ・ツーリズムの推進

【IT】

IT人材力育成強化事業(新規)90百万円

・最新かつ高度な技術・ビジネスモデルを習得するための派遣研修等

新たな組込システム検証基盤構築事業(継続)121百万円

・自動車・携帯電話等の組込ソフトウェアに対する高度なテスト業務を行う基盤を整備

【金融】

金融ビジネス高度実践型人材育成事業(新規)49百万円

・金融関連業へのスキルの高い人材育成を支援するための研修費用助成等

【新たなリーディング産業等の構築】

沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（継続）457百万円

- ・臨空型企業誘致セミナーの開催、県産品のアンテナショップの開設等

沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業（拡充）1,437百万円（要望枠）

- ・太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統の安定化対策の検証、供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証等

沖縄地域グリーンエネルギー資源活用促進事業（新規）900百万円（要望枠）

- ・サトウキビのカスケード利用によるバイオエタノール、水溶性天然ガス等の調査・実証

沖縄県産品流通高度化支援事業（新規）331百万円

- ・県外向け県産品（農林水産物等）の流通の効率化・安定化及び高品質化等を図るため、共同集出荷、品質確保、ブランド化等への取組を支援

沖縄の将来を担う人材の育成・科学技術の振興

【グローバル化に対応した人材・産業人材育成】

IT人材力育成強化学業（新規）90百万円（再掲）

金融ビジネス高度実践型人材育成事業（新規）49百万円（再掲）

沖縄サイエンスキャラバン構築事業（新規）60百万円

- ・科学技術教育支援連携ネットワーク等の確立、地域科学コミュニケーターの育成、中高生等を対象にした研究支援、離島等への出前理科教室の実施

【子ども育成】

沖縄子ども育成特別対策事業（新規）1,734百万円（要望枠）

- ・待機児童の解消等に向け子育て環境を整備するため、認可外保育施設の認可化や質の向上、放課後児童クラブへの支援を実施
- ・子どもたちの学力向上を図るため、教員研修の充実や習熟度に応じた補習授業の実施等に必要な経費を支援

【将来を担う若年者を中心とした雇用対策】

戦略的雇用対策事業（新規）365百万円

- ・コーディネーターによるカウンセリングを通じて、広く求職者に対して、企業のニーズを踏まえた効果的な雇用施策を提供

新規学卒者等総合就職支援事業（新規）273百万円

- ・新規学卒予定者へのコーディネーターによる就職活動プログラム、合同面接会等

「活力ある美ら島」就農者拡大緊急支援事業（新規）174百万円

- ・新規就農希望者へのきめ細かい相談、指導、実地研修等の取組や先駆的で経営感覚のある優れた農業者育成のための研修用農場等の整備に対する支援

【科学技術の振興】

沖縄科学技術大学院大学（継続）14,260百万円（うち要望枠3,941百万円）

- ・平成24年秋に開学予定の沖縄科学技術大学院大学において学校機能等を整備するとともに、教育研究事業を推進
- ・沖縄科学技術大学院大学の立地等を生かしたクラスターの形成を支援

海洋島しょ圏を支える離島振興

沖縄離島移動コスト低減事業（新規）1,244百万円（要望枠）

- ・定住条件が特に厳しい小規模離島住民の航空・船舶運賃の低減及び小規模離島へ移動する観光客等の航空運賃を低減

安全・安心な生活の確保及び持続的な発展を支える基盤づくり

【産業の発展を支える社会基盤の整備】

沖縄振興開発事業費（継続）2,034億円（うち復旧・復興対策経費38億円、うち要望枠：203億円）

- ・小禄道路や新石垣空港など産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなど、社会資本整備等を推進
- ・沖縄振興自主戦略交付金について、23年度に引き続き、他の都道府県とは明確に区分して、沖縄振興予算の中に一括計上

【県民生活を支える社会基盤の整備等】

沖縄保健衛生等対策諸費（拡充）847百万円（再掲）

- ・医療体制の確保・充実を図るため、無医地区への医師派遣、県立宮古病院等医療施設整備のほか、離島・へき地を中心とする救急医療体制や専門医による離島巡回診療を支援

沖縄不発弾等対策事業（拡充）2,350百万円

- ・沖縄になお多く残る不発弾等の処理を一段と加速するため、広域探査を更に推進するとともに、新たに民間工事における不発弾等探査に対する補助制度を試行的に実施するなど、不発弾等対策経費を大幅に増額し、より一層強力で推進

その他

【県土の均衡ある発展のための取組】

新たな北部振興事業の推進（新規）5,000百万円

- ・北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として産業振興や定住条件の整備等（非公共事業（25億円）・公共事業（25億円）） 期間：平成24年～28年（5年間）

【利便性の高い交通ネットワークの構築】

鉄軌道等の導入課題検討基礎調査（新規）100百万円

- ・平成22、23年度に実施した調査等を踏まえ、鉄軌道等の導入に関する課題の検討等を行うための基礎調査を実施。

【基地負担の軽減と跡地利用】

沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業（継続）2,607百万円

- ・基地所在市町村に係る施設整備

駐留軍用地の跡地利用の促進（新規・継続）433百万円

- ・市町村が公共用地を先行取得する際に発行する起債の利子補給（新規）
- ・県、市町村等が実施する跡地利用のための各種調査や跡地利用計画策定への支援等（継続）

【自然環境の保全・再生】

サンゴ礁保全再生事業（継続）146百万円

- ・面的に広がりのあるサンゴ移植の実施やサンゴ礁再生に関する調査研究、サンゴ礁保全活動を行っている団体への支援

平成24年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成24年度				前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	概算要求額	重点化措置 要望	復旧・復興 対策経費	計		増 減 額	比 率
基本的政策企画立案等経費	29,291	7,038	0	36,329	33,415	2,914	108.7
沖縄振興開発事業費等	183,314	20,251	3,825	207,390	196,689	10,700	105.4
合 計	212,604	27,289	3,825	243,719	230,105	13,614	105.9

(内 訳)

基本的政策企画立案等経費	29,291	7,038	0	36,329	33,415	2,914	108.7
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	140	0	0	140	200	60	70.0
(1) 沖縄振興推進調査費	40	0	0	40	0	40	皆 増
(2) 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	100	0	0	100	0	100	皆 増
(3) 前年度限りの経費	0	0	0	0	200	200	皆 減
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	12,947	5,794	0	18,741	16,704	2,037	112.2
(1) 高度観光人材育成モデル事業	8	0	0	8	15	7	56.6
(2) 文化観光戦略推進事業	150	0	0	150	118	33	127.7
(3) 多言語観光案内サイン整備事業	52	0	0	52	0	52	皆 増
(4) 環境共生・保全型観光地づくり支援事業	51	0	0	51	0	51	皆 増
(5) スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	106	0	0	106	0	106	皆 増
(6) 誰にでもやさしい観光地づくり推進事業	50	0	0	50	0	50	皆 増
(7) 新たな組込システム検証基盤構築事業	121	0	0	121	95	26	127.4
(8) IT人材力育成強化事業	90	0	0	90	0	90	皆 増
(9) 金融ビジネス高度実践型人材育成事業	49	0	0	49	0	49	皆 増
(10) 沖縄新事業・新技術経営展開支援事業	200	0	0	200	0	200	皆 増
(11) 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	457	0	0	457	494	37	92.5
(12) 沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	0	1,437	0	1,437	1,060	378	135.6
(13) 沖縄地域グリーンエネルギー資源活用促進事業	0	900	0	900	0	900	皆 増
(14) おきなわ新産業創出投資事業	459	0	0	459	460	1	99.8
(15) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	41	0	0	41	38	3	107.5
(16) 新産業創出人材育成事業	39	0	0	39	45	6	86.1
(17) 産業イノベーション創出支援事業	313	0	0	313	0	313	皆 増
(18) 沖縄サイエンスキャラバン構築事業	60	0	0	60	0	60	皆 増
(19) 沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	57	0	0	57	36	21	158.6
(20) 戦略的雇用対策事業	365	0	0	365	0	365	皆 増
(21) 新規学卒者等総合就職支援事業	273	0	0	273	0	273	皆 増
(22) 若年者定着支援実践プログラム事業	33	0	0	33	0	33	皆 増
(23) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	8,653	1,722	0	10,375	10,482	107	99.0
(24) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	365	0	0	365	365	0	100.0

(単位：百万円、%)

事 項	平成24年度				前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	概算要求額	重点化措置 要望	復旧・復興 対策経費	計		増 減 額	比 率
(25) 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	450	0	0	450	700	250	64.3
(26) 沖縄県産品流通高度化支援事業	331	0	0	331	0	331	皆 増
(27) 「活力ある美ら島」就農者拡大緊急支援事業	174	0	0	174	0	174	皆 増
(28) 沖縄子ども育成特別対策事業	0	1,734	0	1,734	0	1,734	皆 増
(29) 前 年 度 限 り の 経 費	0	0	0	0	2,797	2,797	皆 減
3 沖縄離島活性化関係経費	96	1,244	0	1,340	58	1,282	2,322.3
(1) 沖縄離島活性化特別事業費	96	1,244	0	1,340	58	1,282	2,322.3
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	433	0	0	433	425	8	101.9
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	71	0	0	71	75	4	94.7
(2) 公共用地先行取得等事業債の利子補給に必要な経費	12	0	0	12	0	12	皆 増
(3) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	350	0	0	350	350	0	100.0
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	2,607	0	0	2,607	473	2,134	551.1
6 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,500	0	0	2,500	0	2,500	皆 増
7 沖縄北部活性化特別振興事業費	0	0	0	0	3,500	3,500	皆 減
8 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	0	0	5,000	6,500	1,500	76.9
9 そ の 他	5,568	0	0	5,568	5,555	13	100.2
沖縄振興開発事業費等	183,314	20,251	3,825	207,390	196,689	10,700	105.4
1 沖縄振興開発事業費	179,327	20,251	3,825	203,403	193,529	9,874	105.1
(1) 公共事業関係費	133,170	10,408	2,823	146,401	144,600	1,801	101.2
(2) 沖縄教育振興事業費	9,653	2,407	1,002	13,062	10,726	2,337	121.8
(3) 沖縄保健衛生等対策諸費	847	0	0	847	1,365	518	62.0
(4) 沖縄農業振興費	3,507	0	0	3,507	3,289	218	106.6
(5) 沖縄科学技術大学院大学施設整備費	851	2,219	0	3,070	1,402	1,668	219.0
(6) 沖縄振興自主戦略交付金	31,299	5,217	0	36,516	32,148	4,368	113.6
2 沖縄振興特別交付金	90	0	0	90	90	0	100.0
3 戦 後 処 理 経 費	2,485	0	0	2,485	1,658	826	149.8
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	2,350	0	0	2,350	1,608	742	146.2
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	13	0	0	13	20	7	66.0
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	10	0	0	10	6	4	165.5
(4) 位置境界明確化経費	10	0	0	10	9	2	118.2
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	15	0	0	15	15	0	97.4
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた予備的調査	86	0	0	86	0	86	皆 増
4 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,411	0	0	1,411	1,411	0	100.0

上記のほか、より自由度の高い沖縄の一括交付金については、事項要求している。
四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成24年度				前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	概算要求額	重点化措置 要望	復旧・復興 対策経費	計		増 減額	比率
公共事業関係費	133,170	10,408	2,823	146,401	144,600	1,801	101.3
1 治 山 治 水	5,012	58	0	5,070	7,995	2,925	63.4
治 水	4,513	58	0	4,571	7,465	2,894	61.2
治 山	488	0	0	488	519	31	94.0
海 岸	11	0	0	11	11	0	100.0
2 道 路	27,046	874	2,338	30,258	29,622	636	102.2
3 港 湾 空 港	21,967	0	59	22,026	21,579	447	102.1
港 湾	14,400	0	0	14,400	14,393	7	100.1
空 港	7,567	0	59	7,626	7,186	440	106.1
4 住 宅 都 市 環 境	6,646	0	152	6,798	5,930	868	114.6
都 市 環 境	6,646	0	152	6,798	5,930	868	114.6
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	8,357	0	0	8,357	9,160	803	91.2
水 道	2,328	0	0	2,328	2,587	259	90.0
廃 棄 物	913	0	0	913	1,347	434	67.8
都 市 公 園	5,116	0	0	5,116	5,226	110	97.9
6 農 林 水 産 基 盤	16,962	2,140	0	19,102	18,153	949	105.2
農 業 農 村 整 備	10,059	1,000	0	11,059	10,556	503	104.8
森 林 整 備	292	38	0	330	251	79	131.5
水 産 基 盤 整 備	3,698	616	0	4,314	4,109	205	105.0
農 山 漁 村	2,913	486	0	3,399	3,237	162	105.0
7 社 会 資 本 総 合 整 備	44,680	7,336	274	52,290	48,661	3,629	107.5
8 推 進 費	2,500	0	0	2,500	3,500	1,000	71.4
施 設 費	10,948	4,626	1,002	16,577	13,838	2,739	119.8
1 公 立 文 教 施 設	9,653	2,407	1,002	13,062	10,726	2,337	121.8
2 保 健 衛 生 施 設	444	0	0	444	1,053	608	42.2
3 大 学 院 大 学 施 設	851	2,219	0	3,070	1,402	1,668	219.0
4 前 年 度 限 り の 経 費	0	0	0	0	659	659	皆減
沖 縄 振 興 自 主 戦 略 交 付 金	31,299	5,217	0	36,516	32,148	4,368	113.6
公 共 投 資 計	175,418	20,251	3,825	199,494	190,586	8,908	104.7

四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

平成24年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求・要望の概要

内閣府沖縄担当部局

平成24年度は、現行の沖縄振興特別措置法後の新たな沖縄振興の初年度となる極めて重要な年度であることにかんがみ、より自由度の高い沖縄の一括交付金を創設するほか、沖縄の優位性・潜在力を最大限生かし、沖縄の民間主導の自立型経済の発展に向けてより一層効果的な施策の推進を図るため、前年度を上回る水準を確保。

24年度要求・要望額	前年度予算額	比較増減額
2,437億円	2,301億円	136億円

1. より自由度の高い沖縄の一括交付金の創設 事項要求

- ・具体的な制度設計については、予算編成過程において、全国ベースでの制度設計を踏まえ、国の責務としての沖縄振興の在り方を勘案しつつ、検討。

2. 沖縄の優位性を生かした自立型経済の発展

(1) 観光振興

- ・質の高い観光・リゾート地の形成を目指し、外国人観光客の利便性を向上させる受入環境の整備、スポーツや文化・芸能等と観光を効果的に組み合わせたニューツーリズムの推進、高度な観光人材の育成などを実施。

13.8億円(7.7億円)

(2) IT

- ・情報通信産業の集積・高度化等を推進するため、最新かつ高度な技術・ビジネスモデルを習得するための派遣研修、組込ソフトウェアに対する高度なテスト業務を行う基盤の整備等を実施。

2.1億円(7.5億円)

(3) 金融

- ・金融業務の集積・高度化を推進するため、県内に多く存在する情報通信技術(IT)を有する学生及び求職者を対象とし、金融関連知識習得を目的とした研修を大学等の県内教育機関と連携して実施するとともに、県内の金融関連企業におけるOJTを行い、金融人材の育成及び就職支援等を行う。

2.5億円(-億円)

(4) 新たなリーディング産業等の構築

- ・那覇空港を核とした国内とアジア主要国を結ぶ航空物流(沖縄国際航空物流ハブ)を活用した、国内外の臨空型産業の誘致や県産品の輸出及び移出拡大等のための取組を実施。

4.6億円(4.9億円)

- ・沖縄において、環境・エネルギー分野での先進的な取組を加速するため、太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統の安定化対策、電力の供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さとうきびのカスケード利用や水溶性天

然ガス等の調査・実証を実施。

23.4億円（10.6億円）

- ・ 沖縄のポテンシャルを生かしたイノベーションの創出及び加速化を図るため、イノベーションを創出する企業への研究開発支援、企業間及び産学間連携を促進するためのコーディネーターの育成等を実施。

13.1億円（8.6億円）

- ・ 県外向け県産品（農林水産物等）の流通の効率化・安定化及び高品質化等を図るため、共同集出荷、品質確保、ブランド化等への取組を支援

3.3億円（ - 億円）

3．沖縄の将来を担う人材の育成・科学技術の振興

（1）人材の育成

- ・ リーディング産業を高付加価値化し、有望産業を発展させ、新たな産業を創出するため、各業種のニーズや課題に応じた人材育成を実施。

2.5億円（14.2億円）

（2）子ども育成

- ・ 沖縄の抱える子育て環境や教育に関する課題の解決を図るため、待機児童の解消に向けた認可外保育施設の認可化や、放課後児童クラブへの支援、学力向上対策に関する支援を実施。

17.3億円（ - 億円）

（3）将来を担う若年者を中心とした雇用対策

- ・ 企業のニーズを踏まえた効果的な施策を提供するため、求職者に適切なメニューを紹介するコーディネーターの配置、新規学卒者等の総合的な就職支援、若年者の企業内定着率を高めるための研修等を実施。

9.0億円（5.8億円）

（4）科学技術の振興

- ・ 平成24年秋に開学予定の沖縄科学技術大学院大学において学校機能等を整備するとともに、教育研究事業を推進し、大学院大学の立地等を生かしたクラスターの形成を支援。

142.6億円（129.5億円）

4．海洋島しょ圏を支える離島振興

- ・ 離島地域の活性化のため、定住条件の特に厳しい小規模離島の航空・船舶運賃を低減するとともに、観光振興のための島外児童生徒の体験交流への支援、産業振興のための離島特産品等の販売促進などを実施。

13.4億円（0.6億円）

5．安全・安心な生活の確保及び持続的な発展を支える基盤づくり

（1）社会資本整備等

- ・ 小祿道路や新石垣空港など産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした

沖縄振興開発事業を推進。

2,034.0億円(1,935.3億円)

(主な内訳)

1 公共事業関係費	1,464.0億円(1,446.0億円)
2 沖縄教育振興事業費	130.6億円(107.3億円)
3 沖縄保健衛生等対策諸費	8.5億円(13.7億円)
4 沖縄農業振興費	35.1億円(32.9億円)
*再掲分を含む	

(2) 不発弾

- ・沖縄になお多く残る不発弾等の処理を一段と加速するため、広域探査を更に推進するとともに、新たに民間工事における不発弾等探査に対する補助制度を試行的に実施するなど、不発弾等対策経費を大幅に増額し、より一層強力に推進
23.5億円(16.1億円)

6. その他

(1) 県土の均衡ある発展のための取組

- ・北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として産業振興や定住条件の整備等を実施。
*再掲分を含む 50億円(-億円)
- ・新たな沖縄振興諸施策の機動的な実施等を図るための諸事業を支援。
*再掲分を含む 50億円(65億円)

(2) 利便性の高い交通ネットワークの構築

- ・平成22、23年度に実施した調査等を踏まえ、鉄軌道等の導入に関する課題の検討等を行うための基礎調査を実施。
1.0億円(-億円)

(3) 基地負担の軽減と跡地利用

沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業

- ・継続中の一事業について、引き続き施設整備等を実施。
26.1億円(4.7億円)

駐留軍用地跡地利用の促進

- ・駐留軍用地跡地利用を促進するため、市町村が公共用地を先行取得する際に発行する起債の利子補給や、県、市町村等が実施する跡地利用のための各種調査や跡地利用計画策定への支援等を実施。
4.3億円(4.2億円)

(4) 自然環境の保全・再生

- ・沖縄特有の生物多様性の保全及び観光・漁業支援等の保全の観点から、サンゴ礁の適切な保全・再生やマングース等の捕獲事業等を実施。
3.7億円(2.2億円)

(5) その他

- ・新たな沖縄振興策に関する具体的な支援策を展開するために必要な調査を行うとともに、国の支援の効果の検証・評価等を行うために必要な調査等を実施。

0.4億円 (- 億円)

(「要望」事項)

- ・沖縄グリーンエネルギー活用推進事業 23.4 億円

沖縄においてスマートエネルギーアイランド形成に資するため、太陽光発電や風力発電を導入した場合の電力系統への影響や安定化対策の検証、電力の供給側と需要側が連携したエネルギー需給管理の実証、さらに環境関連産業の育成を図る。

沖縄県において、未だ十分に利活用されていないサトウキビ等のバイオマス、水溶性天然ガス等の地産のエネルギー資源(沖縄地域グリーンエネルギー資源)の有効利用を促進し、沖縄の産業振興、循環型社会形成による世界に先駆けた低炭素島嶼社会の実現を図る。

- ・沖縄離島移動コスト低減事業 12.4 億円

離島地域の航空・船舶運賃については、離島住民にとって過重な負担となっているほか、離島地域における産業振興にとっても重要な課題となっている。そのため、移動環境の特に厳しい沖縄の離島について、航空運賃(離島住民・観光客等)及び船舶運賃(離島住民)を低減することにより、観光振興を含めて定住条件の改善を図る。

- ・沖縄子ども育成特別対策事業 17.3 億円

沖縄の抱える子育て環境や教育に関する課題の解決を図るため、待機児童の解消に向けた認可外保育施設の認可化や、放課後児童クラブへの支援、学力向上対策に関する支援を行うことにより、沖縄の優位性を生かした将来の自立的発展を目指す。

- ・沖縄における国際的に卓越した科学技術に関する教育研究推進事業 39.4 億円

沖縄科学技術大学院大学において、沖縄の海洋環境等を生かし国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うとともに、世界トップレベルの教員や学生を獲得するための魅力的な教育研究環境を整備することにより、「新成長戦略」における「最先端研究施設・設備や支援体制等の環境整備により国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点」の形成を図り、もって沖縄の振興や自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与する。

・ 沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業 24.1 億円

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たす公立学校施設の耐震化を進め、老朽化した危険な公立学校施設の解消を図る。具体的には、海砂の使用や厳しい気象条件等により、本土に比べて老朽化が急速に進行する沖縄県において、公立学校施設の耐震化の促進を図り、安心・安全な教育環境を確保する。

・ 沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし
基盤整備の推進 104.1 億円

沖縄は、アジアと近接している地理的特性や文化的親和性、全国が人口減少に向かう中での人口増加など、その発展可能性を活かすことにより、交流と共生を通じて、アジアと世界に繋がり、我が国の一翼を担い世界へ貢献し発展していくことが可能となる素地を数多く有している。このようなポテンシャルを社会資本整備の面からより強固なものとする事により、沖縄在住の方々がより一層郷土に対し誇りを持つのみならず、国内外を問わず世界中から「暮らしたい」と思われる県土づくりを目指す。

・ 沖縄における地域自主戦略の推進 52.2 億円

地域主権戦略大綱に沿って、地域の自由裁量の拡大による地域活性化を図るため、「沖縄振興自主戦略交付金」の一層の拡大について、要望を行う。

計 272.9 億円

(「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」)

・ 沖縄における災害に強い社会基盤整備の促進 38.3 億円

東日本大震災の教訓を踏まえ、島嶼県としての地理的特性等を考慮した早急な対策が求められることから、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく災害に強い社会基盤整備を促進

平成 24 年度 内閣府沖縄担当部局 税制改正要望のポイント

現行の沖縄振興特別措置法が本年度で期限を迎えることに伴う、新たな沖縄振興のための必要かつ効果的な税制措置。

沖縄の優位性・潜在性を発揮し、自立型経済のさらなる発展につながる産業の育成を図るため、ヒト（観光）、モノ（物流・産業）、カネ（金融）、情報（IT）の4分野に関連した地域制度を抜本的に拡充。

その他、交通コストの低減、中小企業関係、離島振興、電力の安定的かつ適正な供給、県民生活支援など、沖縄振興に必要不可欠な税制改正を要望。

（主な要望内容）

ヒト（観光）

外国人観光客の拡大、観光の高付加価値化、沖縄独特の自然環境や文化の活用などに対応するため、

地域の個性を活かし、きめ細かな観光振興を推進する「国際戦略観光振興地域」及び「自然・文化観光振興地域」の創設

空路客だけでなく、海路客も利用可能とするように、沖縄型特定免税店制度を拡充

モノ（物流・産業）

沖縄の地理的優位性を生かし、アジア主要都市を結節する物流拠点形成を図りつつ、高付加価値化モノづくり企業等の新たな臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積を目指すため、

現行の自由貿易地域・特別自由貿易地域を発展的に拡充した「国際物流拠点産業集積地域制度」を創設

産業イノベーション事業を行う新産業の集積等により、将来の沖縄経済を牽引しうる地域産業のイノベーションを促進するため、

現行の産業高度化地域を発展的に拡充した「産業イノベーション地域制度」を創設

カネ（金融）

金融業及び金融関連業の更なる集積及び高度化を図るため、

「金融業務特別地区制度」を拡充

情報（IT）

情報通信関連産業を沖縄により一層集積させるとともに高付加価値化を図り、災害リスク分散等に対応した情報セキュリティの受け皿としての機能を強化するため、

「情報通信産業振興地域制度・情報通信産業特別地区制度」を拡充

中小企業

沖縄の特殊な事情を克服し、新たな取組みに挑戦する中小企業の支援や、外的経済環境の変化を受けやすく厳しい経営状況にある指定中小企業者（砂糖製造業）の経営基盤強化の支援のため、

沖縄の中小企業関連税制を拡充

環境・エネルギー

沖縄は、多くの離島を抱え、他地域と電力系統が連結されておらず、再生可能エネルギーの導入なども求められており、これらのエネルギー供給面の課題に対応するため、

環境と調和しつつ電力の安定的かつ適正な供給を図るための税制を拡充

交通・離島

交通コストの低減を図るとともに、海洋島しょ圏を支える離島の振興を図るため、

沖縄路線に係る航空機燃料税の軽減措置の延長

離島における旅館業用建物等に係る特別償却制度の延長

地域振興と県民生活の支援

地域産業の振興、雇用の確保、移出産業の育成などの沖縄経済の発展に寄与するとともに、県民生活及び産業経済の安定を図るため、

沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の延長

揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の延長

駐留軍用地跡地利用の促進

駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を促進するため、

駐留軍用地返還後の公共用地の先行取得に係る譲渡所得控除の新設

平成 24 年度 税制改正要望の概要

平成 23 年 9 月
内閣府沖縄担当部局

1. 観 光

国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）に係る特例措置〔新設〕

< 税目 > （国 税）法人税
（地方税）事業所税、特別土地保有税

概要

外国人観光客の誘客拡大、観光の高付加価値化、沖縄の独特の自然・文化の活用に対応し、沖縄のリーディング産業である観光を拡大するため、現行の観光振興地域を抜本的に改編し、地域の個性を活かし、きめ細かな観光振興を図るため、国際戦略観光振興地域（仮称）及び自然・文化観光振興地域（仮称）に係る特例措置を新設する。

要望内容

- ・ 観光関連施設（一定の要件を満たしたスポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、販売施設、宿泊施設（スポーツ・レクリエーション施設等の附帯施設と一体的に設置される等の要件を満たすものに限る））の新増設に係る投資税額控除の拡充（控除率 機械等 15% 25%、建物等 8% 15%、法人税額の 20% 上限の撤廃、建物と附属設備の同時取得要件の撤廃、取得価額上限 20 億円 の撤廃、最低取得価額要件の緩和） 現行の観光振興地域に係る特例と比較
- ・ 事業所税 資産割 課税標準 1/2
- ・ 特別土地保有税の非課税措置
- ・ 適用期限 5 年

対象施設は、上記各地域の特性を踏まえたものとする。

< 経済産業省・国土交通省と共同要望 >

沖縄型特定免税店制度〔拡充〕

< 税目 > （関税）

概要

沖縄におけるショッピングの魅力を高め、観光振興に寄与するため、輸入品についての関税の免除を行う「沖縄型特定免税店制度」を延長するとともに、拡充する。

要望内容

沖縄から出域する旅客の携帯品に係る関税の免除を延長（5 年）するとともに、免

税対象者に、現行の空路で出域する旅客に加え、海路で出域する旅客を追加する。

< 経済産業省と共同要望 >

沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置〔延長〕

< 税目 > (国税) 航空機燃料税

概要

沖縄の観光と物流の振興のため、交通コストの低減を目的とした沖縄路線（本土 - 那覇）に係る航空機燃料税の軽減措置を延長する。

要望内容

沖縄路線に係る航空機燃料税について、全国（18,000 円/k）に対し、1/2 軽減措置（9,000 円/k）を延長する（2年）。

< 国土交通省と共同要望 >

2. 物 流

国際物流拠点産業集積地域に係る課税の特例措置〔新設〕

< 税目 > (国 税) 所得税、法人税
(地方税) 事業所税、特別土地保有税

概要

沖縄の地理的優位性を活かし、アジア主要都市を結節する物流拠点形成を図りつつ、高付加価値化モノづくり企業等の新たな臨空・臨港型産業（国際物流拠点産業）の集積を目指すため、現行の自由貿易地域・特別自由貿易地域を発展的に拡充し、国際物流拠点産業集積地域に係る特例措置を新設する。

要望内容

- ・所得控除の拡充（控除率 35% 55%、認定要件の緩和（「新設から10年」「認定から10年」「専ら」要件の緩和等））
- ・投資税額控除の拡充（控除率 機械等 15% 25%、建物等 8% 15%、法人税額の20%上限の撤廃、建物と附属設備の同時取得要件の撤廃、取得価額上限20億円の撤廃、最低取得価額要件の緩和） 現行の自由貿易地域・特別自由貿易地域と比較
- ・特別償却制度の新設（償却率 機械等 50%、建物等 25%、建物と附属設備の同時取

得要件なし)

- ・対象業種の拡大(無店舗小売業、機械修理業、貸倉庫業等を追加)
- ・事業所税 資産割 課税標準 1/2
- ・特別土地保有税の非課税措置
- ・適用期限 5 年

関税の選択課税制度(延長)

< 税目 > 関税

概要

国際物流拠点産業集積地域を創設することに伴い、現行の自由貿易地域及び特別自由貿易地域において措置されている選択関税の制度等を延長する。

また、同地域内における保税蔵置場等の許可を受けた者が納付すべき保税蔵置場等の許可手数料の軽減を延長する。

要望内容

- ・保税工場等において、保税作業により製造した製品を国内に引き取る場合、関税については製品課税又は原料課税のいずれかを輸入者が自由に選択できる制度の延長(5年)
- ・保税蔵置場等に係る許可手数料軽減(1/2)制度の延長(5年間)

< 経済産業省と共同要望 >

3 . 情報通信

情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区に係る課税の特例措置〔拡充〕

< 税目 > (国 税) 法人税

(地方税) 事業所税、特別土地保有税

概要

情報通信関連産業を沖縄により一層集積させるとともに、情報通信技術を活用する事業の拡大と一層の高付加価値を図り、さらに災害リスク分散等に対応した情報セキュリティの受け皿としての機能を強化するため、情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区に係る課税の特例措置を拡充する。

要望内容

- ・所得控除の拡充(控除率 35% 55%、認定要件の緩和(「新設から 10 年」 「認定

- から 10 年」、「専ら」要件の緩和等)
- ・対象地域の追加(「うるま市」等))
 - 以上、情報通信産業特別地区のみ
- ・投資税額控除の拡充(控除率 機械等 15% 25%、建物等 8% 15%、法人税額の 20% 上限の撤廃、建物と附属設備の同時取得要件の撤廃、取得価額上限 20 億円の撤廃、最低取得価格要件の緩和)
- ・特別償却制度の新設(償却率 機械等 50%、建物等 25%、建物と附属設備の同時取得要件なし)
- ・対象業種の拡大(情報通信産業振興地域・・・インターネット付随サービス業(ASP¹⁾等)、BPO²等の追加)(情報通信産業特別地区・・・バックアップセンター、セキュリティデータセンター等の追加)
- ・事業所税 資産割 課税標準 1/2
- ・特別土地保有税の非課税措置
- ・適用期限 5 年

(1) ASP・・・アプリケーションサービスプロバイダ。業務アプリケーション・ソフトウェアをはじめとする各種システム機能をネットワーク経由で提供する事業者等のこと。

(2) BPO・・・ビジネス・プロセス・アウトソーシング。企業が自社の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を、外部委託すること。

< 総務省及び経済産業省と共同要望 >

4 . 金 融

金融業務特別地区に係る課税の特例措置〔拡充〕

< 税目 > (国 税) 法人税
(地方税) 特別土地保有税

概要

金融業務特別地区における金融業及び金融関連業の更なる集積及び高度化を図るため、特例措置を拡充する。

要望内容

- ・所得控除の拡充(控除率 35% 55%、直接人件費の 20% 上限を撤廃、認定要件の緩和(「新設から 10 年」「認定から 10 年」、「専ら」要件の緩和等))
- ・投資税額控除の拡充(控除率 機械等 15% 25%、建物等 8% 15%、法人税額の 20% 上限の撤廃、建物と附属設備の同時取得要件の撤廃、取得価額上限 20 億円の撤廃、最低取得価格要件の緩和)

- ・特別償却制度の新設（償却率 機械等 50%、建物等 25%、建物と附属設備の同時取得要件撤廃）
- ・対象業種の拡大（特定投資家向け取引市場指定アドバイザー（NOMAD）等）
- ・特別土地保有税の非課税措置
- ・適用期限 5 年

5 . 産業イノベーション

産業イノベーション地域（仮称）に係る課税の特例措置〔新設〕

< 税目 >（国 税）所得税、法人税
（地方税）事業所税、特別土地保有税

概要

産業イノベーション事業を行う新産業の集積等により、将来の沖縄経済を牽引しうる地域産業のイノベーションを促進するため、現行の産業高度化地域を発展的に拡充し、産業イノベーション地域（仮称）に係る特例措置を新設する。

要望内容

- ・投資税額控除の拡充（控除率 機械等 15% 25%、器具等 15%、建物等 8% 15%、法人税額の 20% 上限の撤廃、建物と付属設備の同時取得要件の撤廃、取得価額上限 20 億円の撤廃、最低取得価格要件の緩和） 現行の産業高度化地域と比較
- ・特別償却制度の拡充（償却率 機械等 34% 50%、器具等 34%、建物等 20% 25%、建物と附属設備の同時取得要件の撤廃、最低取得価格要件の緩和）
- ・対象設備の拡充（試験研究用資産、再生可能エネルギー設備）
- ・事業所税 資産割 課税標準 1/2
- ・特別土地保有税の非課税措置
- ・対象地域の拡大

< 以上、経済産業省と共同要望 >

- ・産業イノベーション地域において、試験研究を行う企業の試験研究費に係る法人税額控除（沖縄特定試験研究費 50%）の新設
- ・先進的な産業イノベーションを行う特定企業の発行株式等の取得に係る個人投資家の所得控除の新設
- ・適用期限 5 年

6 . 中小企業

特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の課税の特例措置〔拡充〕

< 税目 > (国 税) 所得税、法人税

概要

沖縄の特殊な事情を克服し、新たな取組みに挑戦する沖縄の中小企業を支援するため、中小企業経営革新支援制度を延長するとともに、対象業種を見直す。

要望内容

- ・ 投資税額控除の延長 (控除率 機械等 15%、建物等 8%)
- ・ 特別償却制度の延長 (償却率 機械等 34%、建物等 20%)
- ・ 対象業種の見直し
- ・ 適用期限 5 年

< 農林水産省と共同要望 >

経営基盤強化計画を実施する指定中小企業者が機械等を取得した場合の課税の特例措置〔拡充〕

< 税目 > (国 税) 所得税、法人税

概要

貿易構造及び材料の供給事情等外的経済環境の変化を受けやすく厳しい経営状況にある指定中小企業者 (砂糖製造業) の経営基盤強化を支援するため、経営基盤強化計画制度を延長するとともに、対象設備を追加する。

要望内容

- ・ 割増償却制度の延長 (償却率 27%)
- ・ 対象設備に構築物を追加

< 農林水産省と共同要望 >

7 . 環境・エネルギー

沖縄の電力用途の石炭及び LNG に係る石油石炭税の免除〔拡充〕

< 税目 > (国 税) 石油石炭税

沖縄電力 (株) に係る固定資産税の軽減措置〔延長〕

< 税目 > (地方税) 固定資産税

産業イノベーション地域 (仮称) における電気事業者に係る特例措置〔新設〕

< 税目 > (国 税) 法人税

概要

沖縄は、他地域と電力系統が連結されておらず、燃料輸送費が嵩み、独立した電力系統の構築が必要な離島を数多く有するなど、電力供給面における脆弱性を有しており、電気料金が他地域と比べて割高な状況にある。こうした沖縄において、電気の安定的かつ適正な供給の確保を図るため、税制上の特例措置の延長及び拡充を図る。

また、沖縄において、地球環境の保全や電力供給構造の高度化への取組の促進を図るため、電気事業者が産業イノベーション地域内において導入した再生可能エネルギー設備に係る税制上の特例措置を設ける。

要望内容

- ・ 沖縄の電力用途の石炭の免税措置の延長
- ・ 沖縄の電力用途の LNG の免税措置の新設
- ・ 沖縄電力株式会社が有する電気供給業の用に供する償却資産に対して課税される固定資産税の課税標準を、通常の課税標準の 2/3 とするもの。
- ・ 電気事業用設備について、産業イノベーション地域制度の投資税額控除及び特別償却制度を準用
- ・ 適用期限 5 年

< 以上、経済産業省と共同要望 >

- ・ 電気事業者が産業イノベーション地域内において導入する再生可能エネルギー設備について、産業イノベーション地域制度の投資税額控除及び特別償却制度を準用
- ・ 適用期限 5 年

8 . 離島の振興

沖縄の離島の旅館業に係る特例措置〔延長〕

< 税目 > (国 税) 所得税、法人税

(地方税) 特別土地保有税

概要

海洋島しょ圏を支える離島の振興を図るため、沖縄の離島における旅館業に係る課

税の特例措置を延長する。

要望内容

- ・ 沖縄の離島における旅館業用建物等の特別償却（8%）の延長（5年）。
- ・ 特別土地保有税の非課税措置

9 . 地域振興と県民生活の支援

沖縄県産酒類に対する酒税の軽減措置〔延長〕

< 税目 > (国 税) 酒税

概要

泡盛などの沖縄県産の酒類について、県内各地域に所在する酒類製造業者の経営基盤の強化・安定を通じて沖縄の産業経済の振興を図るため、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律に基づき、復帰前から引き続いて酒類を製造していた製造場が、県内にある製造場で製造し、県内に出荷するものについて、酒税の軽減措置を延長する。

要望内容

- ・ 泡 盛：本土の税率の35%軽減
- ・ その他の酒類：本土の税率の20%軽減
- ・ 5年間延長（平成29年5月14日まで）

揮発油に係る揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置〔延長〕

< 税目 > (国 税) 揮発油税及び地方揮発油税

概要

沖縄県内に移出等される揮発油について、県民生活の安定・向上や産業経済の振興を図るため、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律に基づき、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置を延長する。

要望内容

- ・ 揮発油税及び地方揮発油税：7,000円/k 軽減
- ・ 5年間延長（平成29年5月14日まで）

10 . 駐留軍用地跡地利用の促進

駐留軍用地における公共用地先行取得に係る特例措置〔新設〕

< 税目 > (国 税) 所得税

概要

沖縄における駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を促進するため、公共用地の先行取得に係る税制上の特例措置を新設する。

要望内容

- ・ 駐留軍用地返還後の公共用地の先行取得に係る譲渡所得控除の新設
(5,000 万円)